

1 人 口

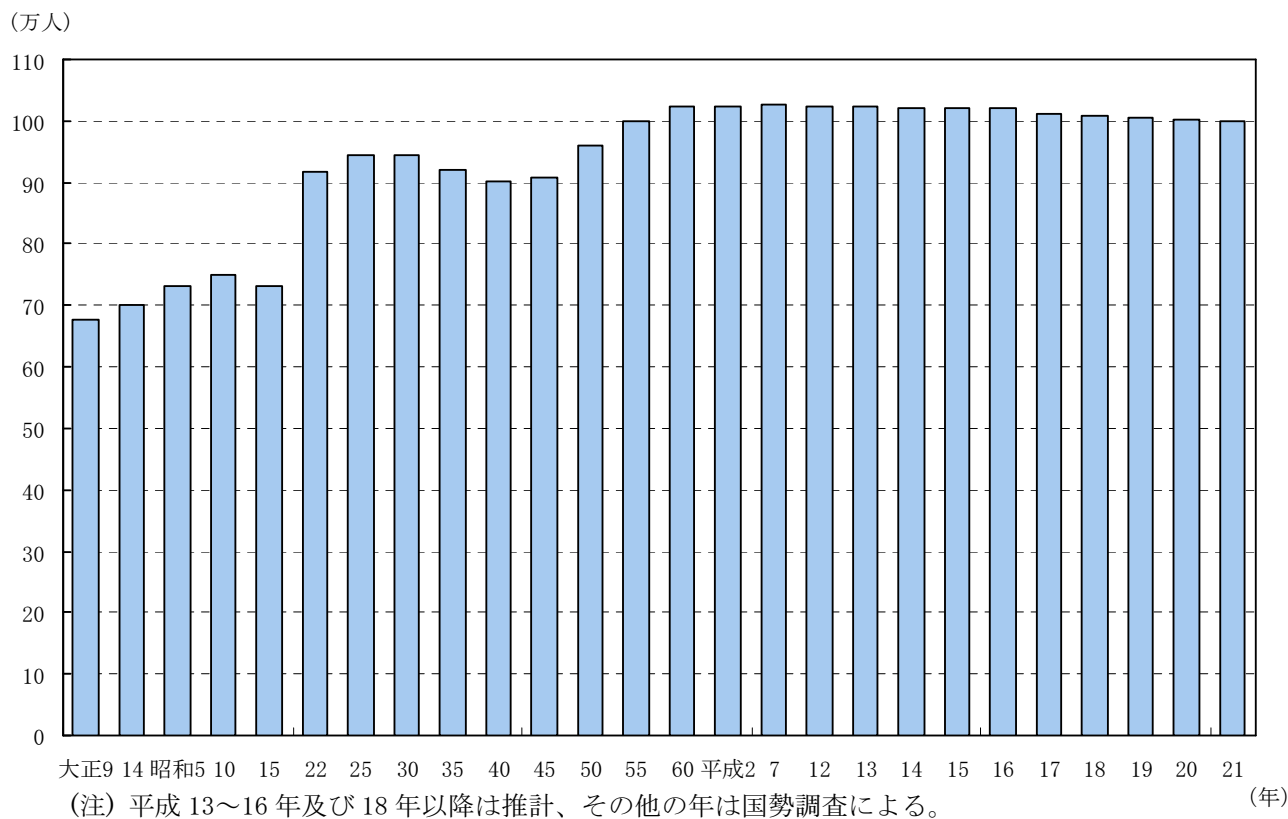
(1) 総人口の推移

○ 進む人口減少 県人口は 100 万人に

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移 (大正9年～平成21年、各年10月1日現在)



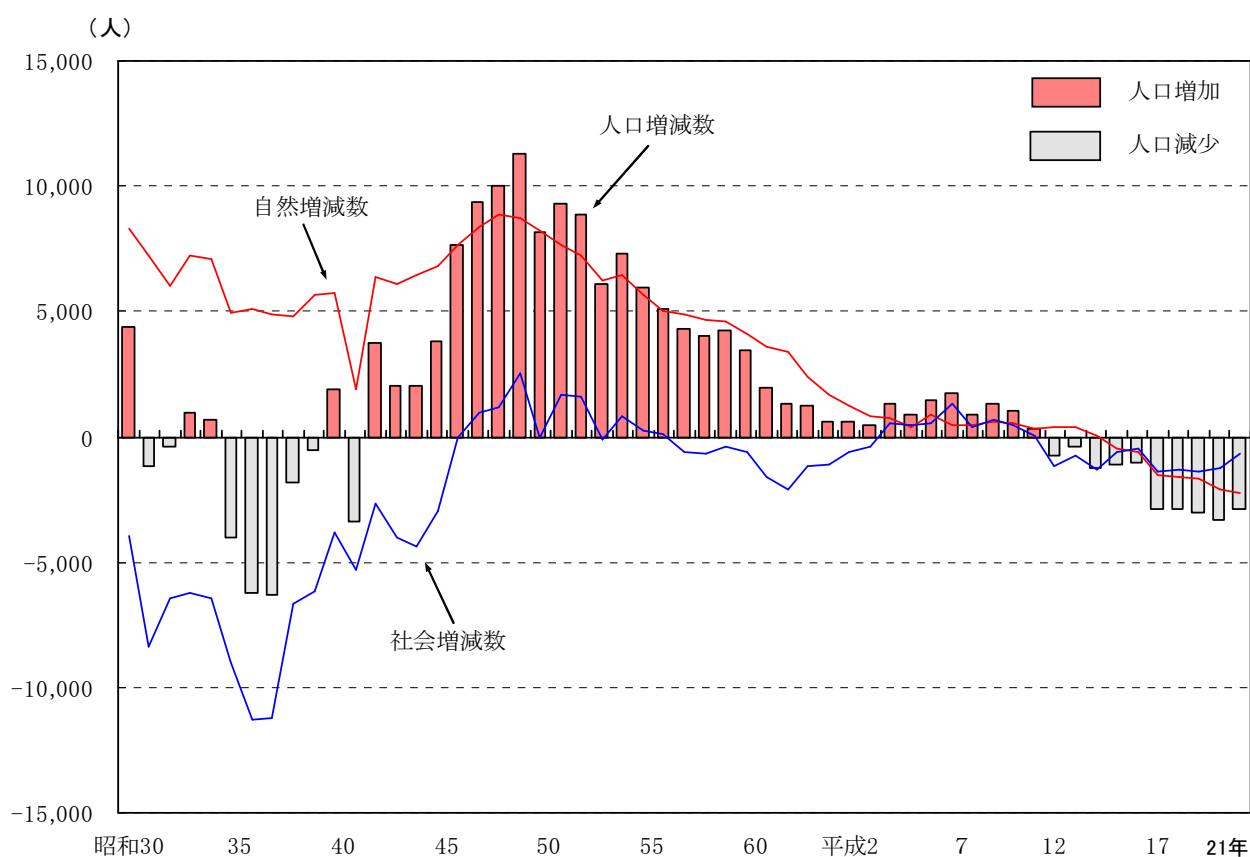
その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして減少に転じている。

平成15年からは自然動態も減少に転じたため、人口減少は続き、平成21年の人口は100万人となり、平成12年以来10年連続の減少となった。

(図1、図2、第12表、第14表参照)

図2 人口動態の推移 (昭和30年～平成21年)



(2) 人口構造

① 男女別人口

○ 人口性比は92.4

平成21年10月1日現在の人口1,000,169人を男女別にみると、男性480,222人、女性519,947人で、前年に比べ、男性は1,443人(増減率△3.0‰)、女性は1,392人(同△2.7‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は92.4で全国の95.0に比べ低くなっている。

② 年齢別人口

○ 老年人口割合は過去最高を更新

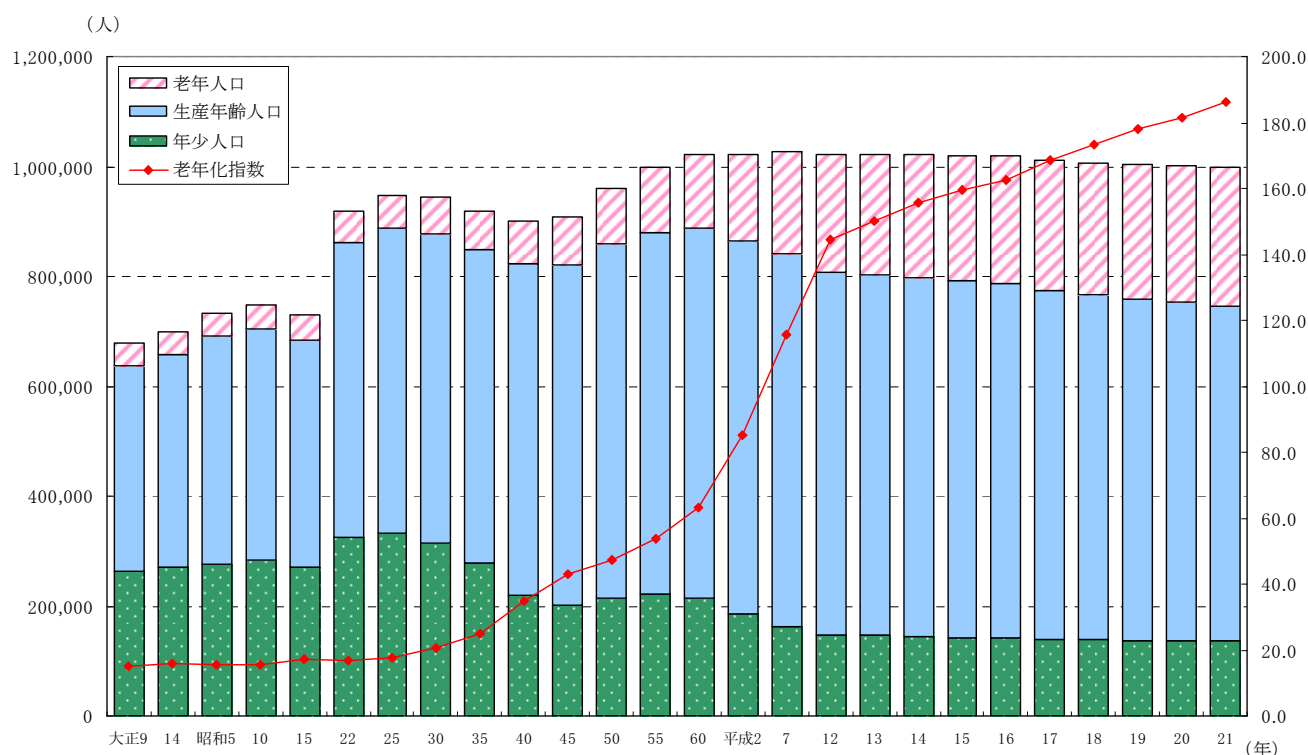
平成21年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0～14歳)は136,159人で、前年に比べ852人、6.2‰の減少、生産年齢人口(15～64歳)は608,853人で前年に比べ6,550人、10.6‰の減少となっているのに対し、老年人口(65歳以上)は253,516人で前年に比べ4,567人、18.3‰の増加となっている。

総人口に占める割合をみると、年少人口は13.6%、生産年齢人口は60.9%、老年人口は25.3%となり、前年に比べ年少人口は0.1ポイント低下、生産年齢人口は0.5ポイント低下したのに対し、老年人口は0.5ポイント上昇している。

年少人口割合は昭和57年から低下あるいは横ばい、生産年齢人口割合も平成4年から低下が続いているのに対し、老年人口割合は過去から一貫して上昇が続いており、平成21年は過去最高を更新している。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口13.3%、生産年齢人口63.9%、老年人口22.7%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成13～16年及び18年以降は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.4、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は41.6、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は64.0となっており、前年に比べ年少人口指数は0.1ポイント、老年人口指数は1.1ポイント、従属人口指数は1.3ポイントそれぞれ上昇した。

昭和57年以来低下を続けてきた年少人口指数が、ここ数年横ばいとなっているのに対し、老年人口指数は昭和20年代以降、また従属人口指数も平成4年以降上昇が続いている。

なお、これらを全国平均（年少人口指数20.9、老年人口指数35.6、従属人口指数56.5）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は186.2となり、前年に比べ4.5ポイント上昇しており、これも全国平均の170.5に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは60～64歳の81,030人で総人口の8.1%を占め、次いで55～59歳の73,840人（同7.4%）、35～39歳の71,203人（同7.1%）と続いており、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に出生した年齢層の割合が、他の年齢層より多くなっている。一方、64歳以下において最も少ないのは、0～4歳の43,158人（同4.3%）で、次いで5～9歳の46,065人（同4.6%）、20～24歳の46,329人（同4.6%）などとなっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成21年10月1日現在）

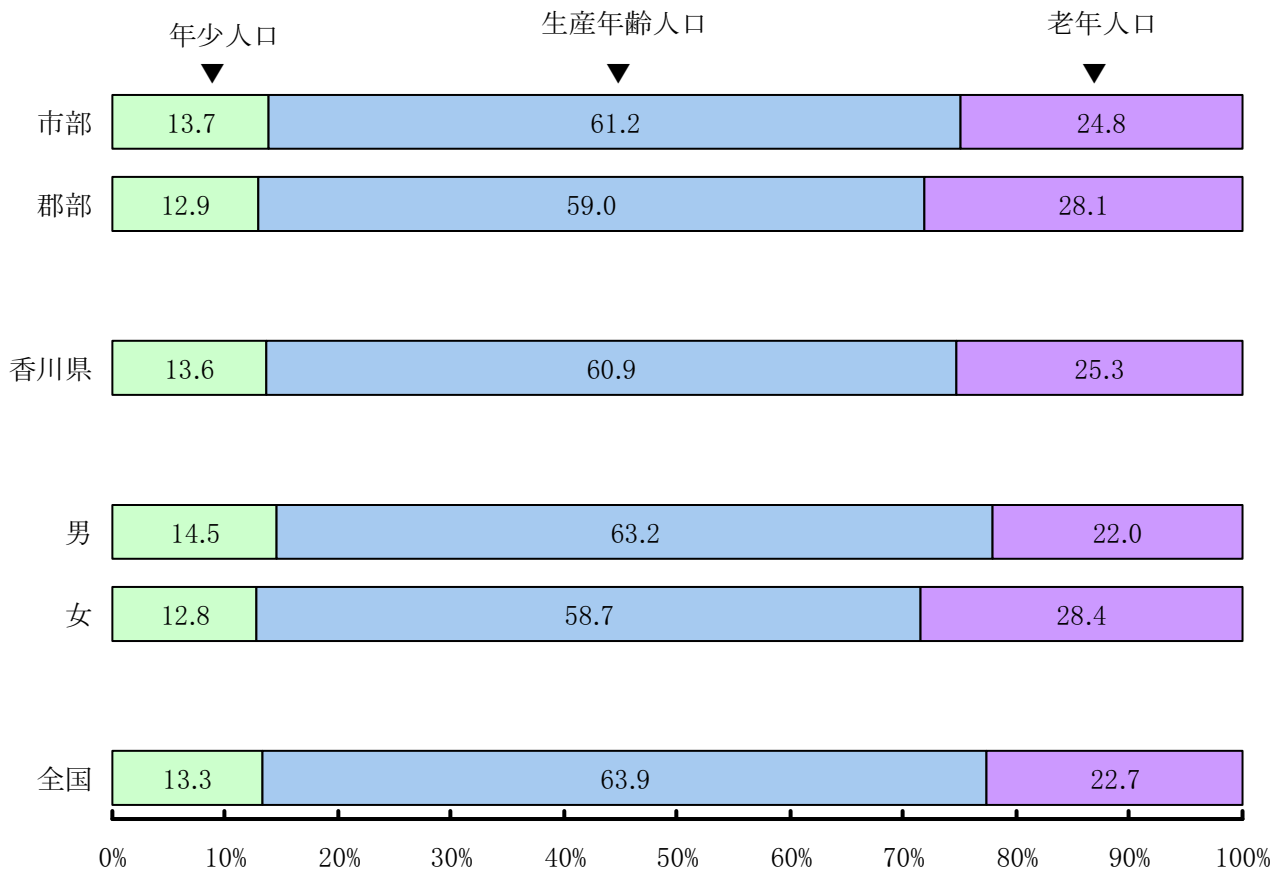


図5 男女別、年齢(各歳)別人口構成 (平成21年10月1日現在)

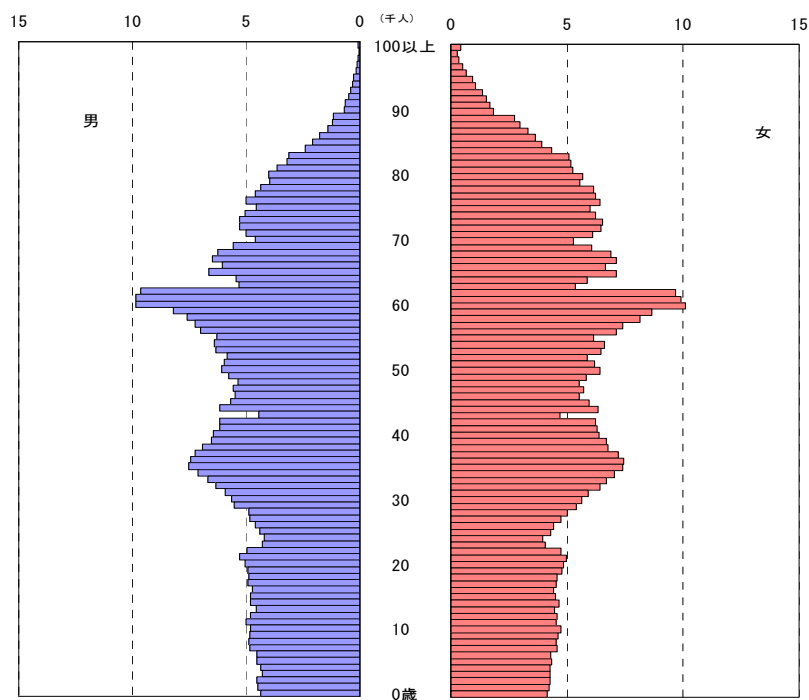


表1 年齢(5歳階級)別人口 (平成21年10月1日現在)

(単位:人)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	43,158	21,978	21,180
5～9	46,065	23,655	22,410
10～14	46,936	23,954	22,982
15～19	47,044	24,220	22,824
20～24	46,329	23,728	22,601
25～29	48,094	24,217	23,877
30～34	63,399	31,655	31,744
35～39	71,203	35,656	35,547
40～44	59,343	29,369	29,974
45～49	56,369	27,841	28,528
50～54	62,202	30,598	31,604
55～59	73,840	36,349	37,491
60～64	81,030	40,069	40,961
65～69	64,836	30,946	33,890
70～74	55,827	25,207	30,620
75～79	52,828	22,495	30,333
80～84	41,847	16,324	25,523
85～89	24,190	7,598	16,592
90～94	10,028	2,528	7,500
95～99	3,447	661	2,786
100以上	513	64	449
年齢不詳	1,641	1,110	531
合計	1,000,169	480,222	519,947
年少人口 (0～14歳)	136,159 13.6%	69,587 14.5%	66,572 12.8%
生産年齢人口 (15～64歳)	608,853 60.9%	303,702 63.2%	305,151 58.7%
老年人口 (65歳以上)	253,516 25.3%	105,823 22.0%	147,693 28.4%

③ 市町別人口

○ 老年人口割合 まんのう町を除く全ての市町で前年を上回る

平成21年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部840,748人、郡部159,421人で県人口に占める比率はそれぞれ84.1%、15.9%となっている。

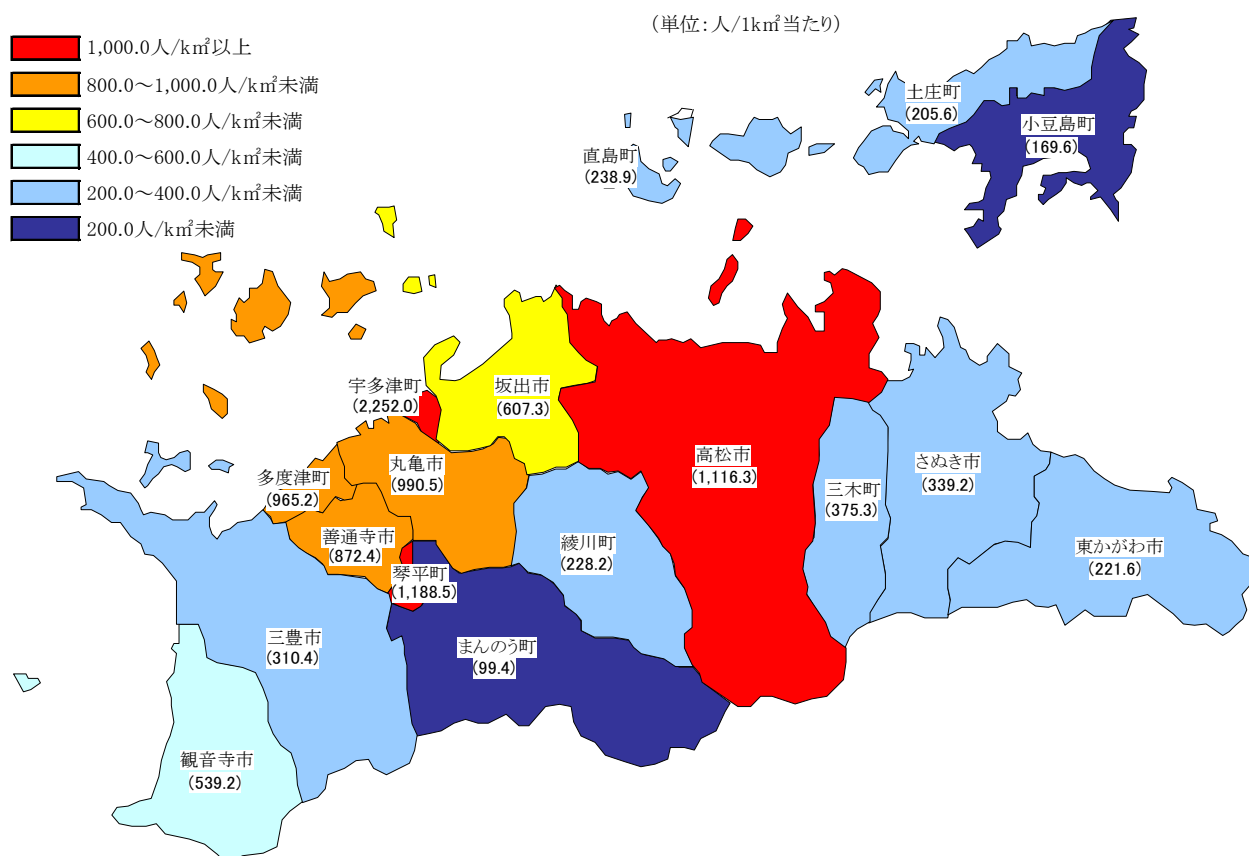
市町別に人口をみると、市部では、高松市の418,749人(県人口の41.9%)が最も多く、次いで丸亀市110,727人(同11.1%)、三豊市69,113人(同6.9%)、観音寺市63,339人(同6.3%)の順になっており、最も少ないのは東かがわ市の33,986人(同3.4%)となっている。郡部では、三木町の28,444人(同2.8%)が最も多く、綾川町25,031人(同2.5%)、多度津町23,492人(同2.3%)、まんのう町19,308人(同1.9%)の順になっており、最も少ないのは、直島町で3,399人(同0.3%)となっている。

県全体の人口密度(1km²当たり)は533.0人で、市部は661.2人、郡部は263.5人となっている。

市町別では宇多津町が2,252.0人で最も高く、琴平町1,188.5人、高松市1,116.3人と合わせ1市2町で1,000人を上回っている。一方、最も低いのは、まんのう町で99.4人、次いで小豆島町169.6人、土庄町205.6人などとなっている。

人口性比を市町別にみると、直島町101.7、善通寺市97.1、宇多津町96.5などが高く、琴平町83.5、土庄町85.6、小豆島町88.5などが低くなっている。

図6 市町別人口密度(平成21年10月1日現在)



次に年齢(3区分)別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町17.6%、丸亀市15.1%、高松市14.4%などとなっており、低いのは、小豆島町10.5%、土庄町10.8%、東かがわ市10.9%などとなっている。

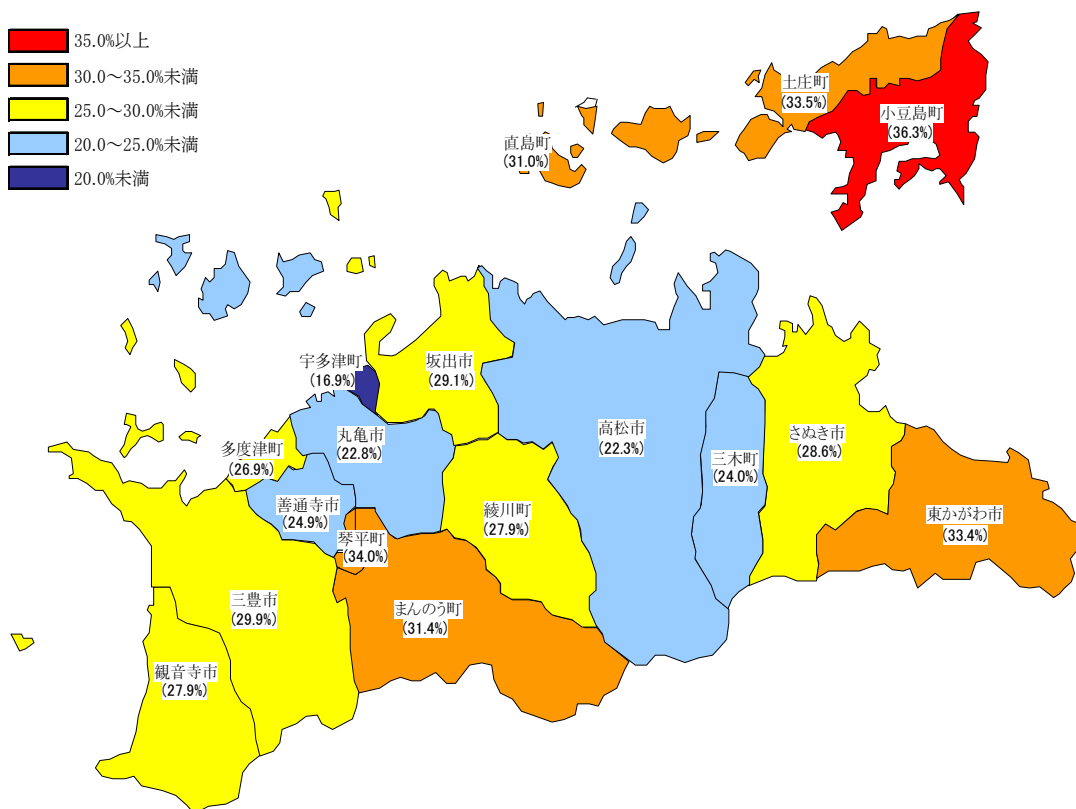
生産年齢人口割合でも、最も高いのは宇多津町の65.5%で、次いで高松市62.9%、普通寺市62.3%、三木町62.3%などとなっており、低いのは小豆島町53.2%、琴平町54.1%、東かがわ市55.6%などとなっており、全ての市町で前年を下回っている。

一方、老年人口割合では、小豆島町36.3%、琴平町34.0%、土庄町33.5%などが高くなっており、1市5町で30%以上となっている。また、低い方では、宇多津町16.9%、高松市22.3%、丸亀市22.8%などとなっているが、まんのう町を除く全ての市町で前年を上回っている。

また、宇多津町を除くすべての市町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図6、図7、第1表、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合(平成21年10月1日現在)



2 人口動態

(1) 人口増減

○ 10年連続の人口減少

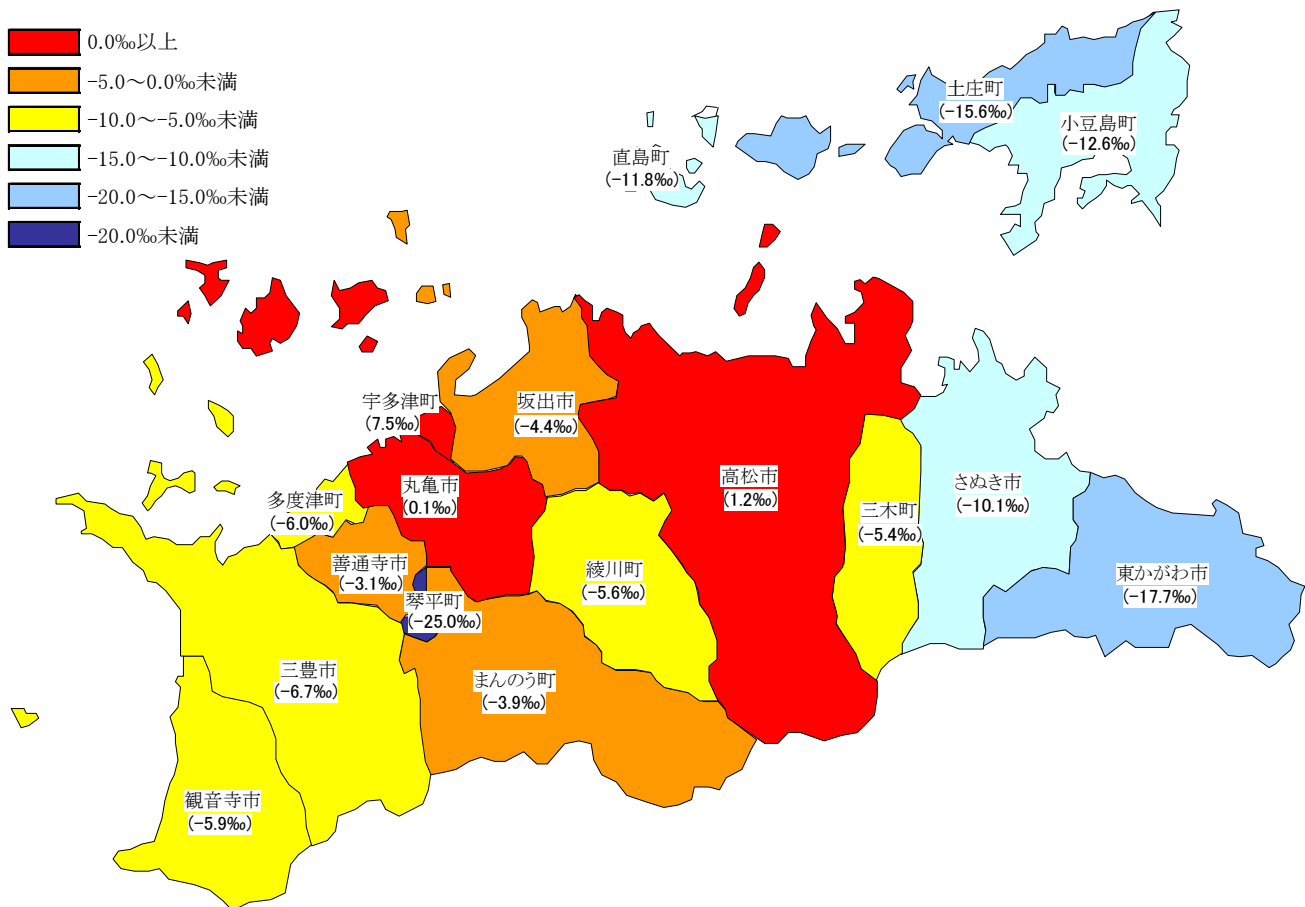
平成21年中の人口動態は2,915人の減少(自然動態2,221人減、社会動態694人減)で、人口増加率は△2.9%となり、平成12年以来10年連続の減少となった。前年に比べ、減少数は382人縮小し、人口増加率は0.4ポイント低下した。

市町別にみると、平成21年中に人口が増加したのは、増加率が高い順に、宇多津町(7.5%)、高松市(1.2%)、丸亀市(0.1%)の2市1町となっている。一方、人口が減少したのは、減少率が高い順に琴平町(△25.0%)、東かがわ市(△17.7%)、土庄町(△15.6%)など6市8町となっている。

月別増減数では、増加したのは4月(1,563人)、10月(331人)、8月(237人)などで、減少したのは3月(△2,781人)、9月(△395人)、1月(△389人)などとなっている。

(図8、第4表、第5表参照)

図8 市町別人口増加率(平成21年)



(2) 自然動態

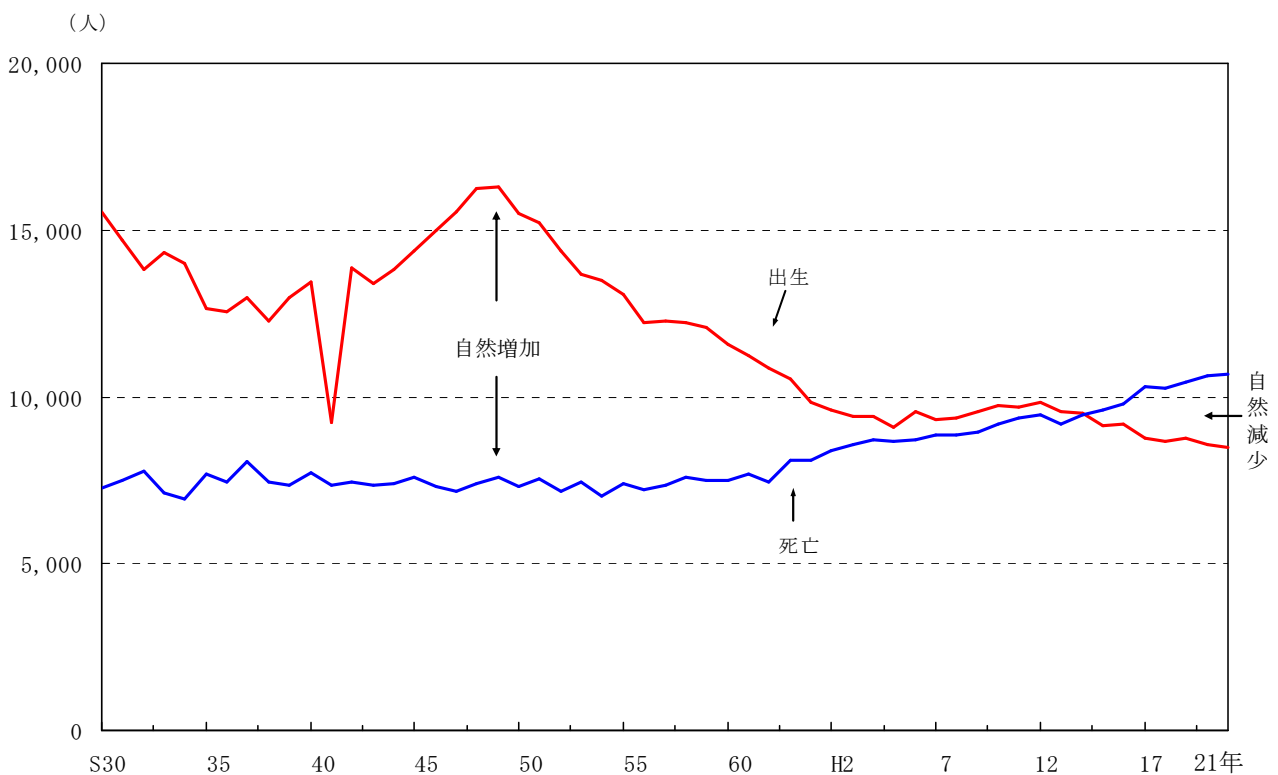
① 自然動態の推移

○ 拡大が続く自然減少

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年は出生数が大幅に減少し、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから、少子高齢化の進行で増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台、平成3年以降は千人を下回るようになり、平成15年には死亡数が出生数を上回り、自然動態が初めて減少となった。その後も引き続き減少数は拡大しており、平成21年は2,221人の減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移 (昭和30年～平成21年)



② 平成21年の自然動態

○ 出生は過去最低、死亡は過去最高

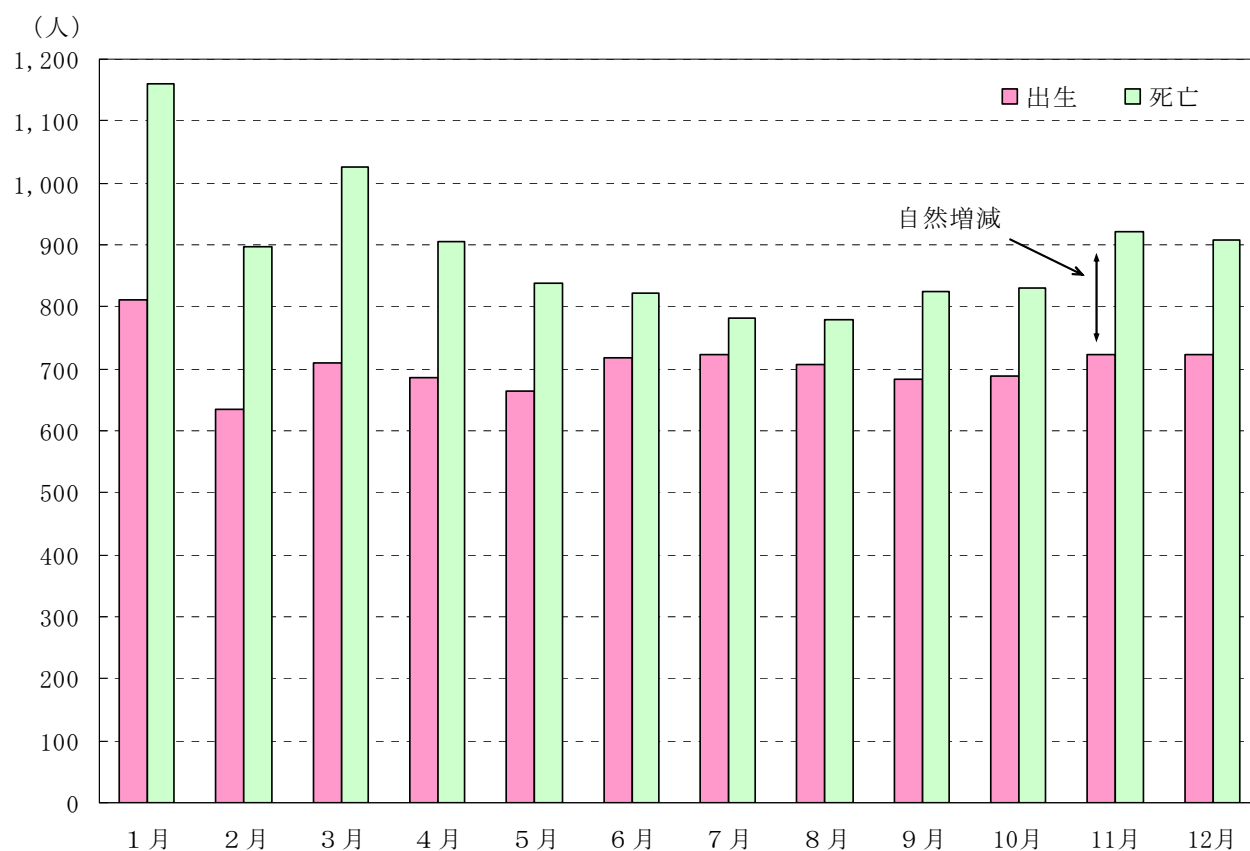
平成21年の自然動態は2,221人の減少となり、平成15年以来7年連続の自然減少で、減少数も前年より146人拡大している。内訳は出生8,474人(男性4,343人、女性4,131人、性比105.1)、死亡10,695人(男性5,516人、女性5,179人、性比106.5)で、前年に比べ出生数は101人減少し過去最低となったのに対し、死亡数は45人増加し過去最高を更新した。

この結果、平成21年の自然増加率は $\Delta 2.2\%$ 、出生率は 8.5% 、死亡率は 10.7% となり、前年と比べ自然増加率は0.1ポイント低下、出生率は0.1ポイント低下したのに対し、死亡率は0.1ポイント上昇している。

月別にみると、すべての月で減少しており、減少数は1月($\Delta 348$ 人)が最も大きく、7月($\Delta 60$ 人)が最も小さくなっている。また、出生数は、最も多いのが1月(812人)で、少ないのが2月(635人)、死亡数は最も多いのが1月(1,160人)で、少ないのが8月(780人)となっている。

(図10、第4表、第5表参照)

図10 月別自然動態 (平成21年)



③ 市町別自然動態

○ 自然増加は高松市、宇多津町のみ

平成21年の自然動態を市郡別にみると、市部は自然増加率△1.8‰、出生率8.6‰、死亡率10.4‰で、郡部はそれぞれ△4.6‰、7.7‰、12.3‰であった。

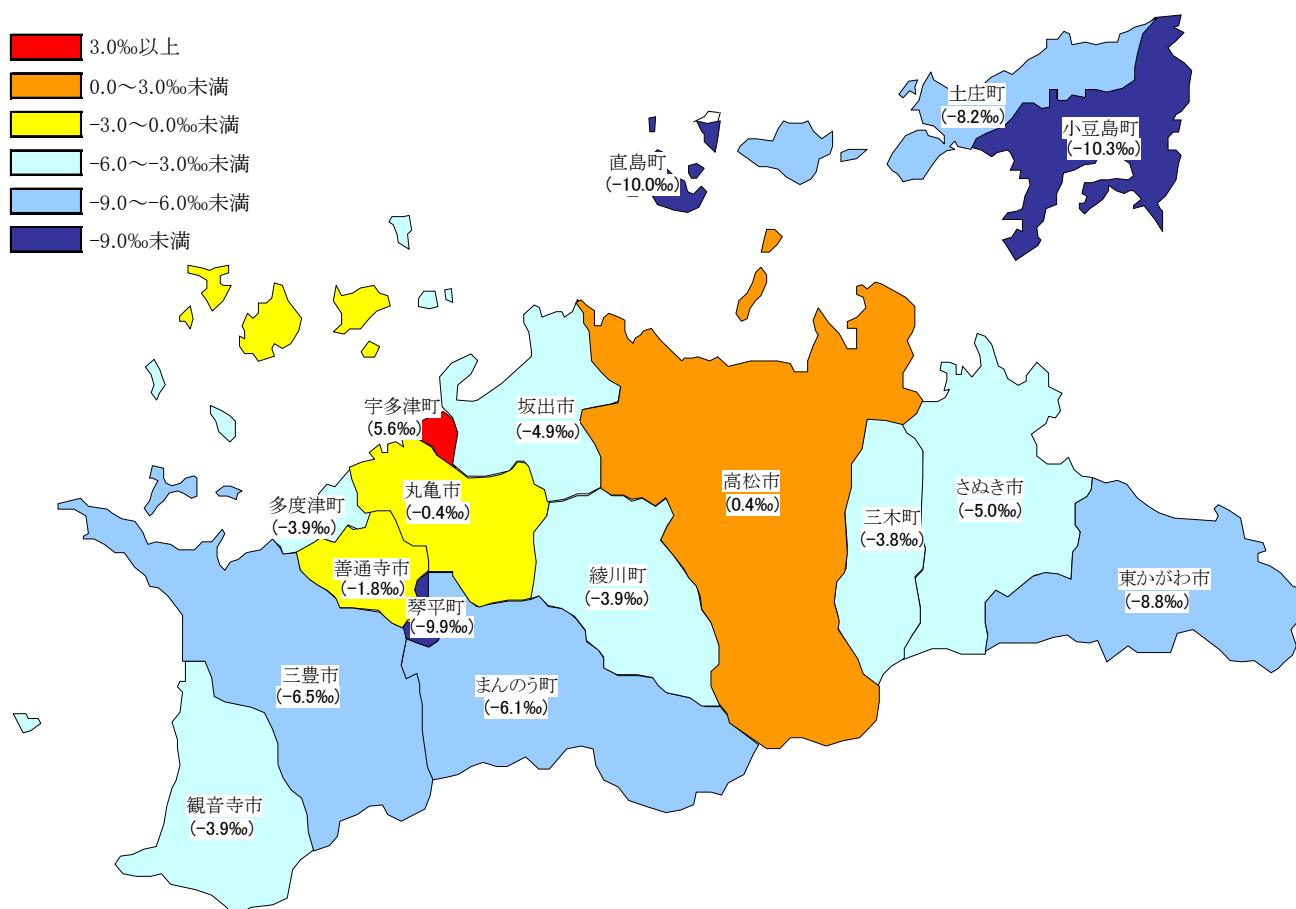
市町別にみると、自然増加は高松市(166人)、宇多津町(102人)の1市1町で、自然減少は三豊市(△448人)、東かがわ市(△300人)、坂出市(△277人)など7市8町となっている。

自然増加率は、宇多津町が5.6‰と最も高く、次いで高松市が0.4‰、丸亀市△0.4‰となっている。一方、低い市町は小豆島町△10.3‰、直島町△10.0‰、琴平町△9.9‰などとなっている。

次に出生率をみると、宇多津町13.0‰、高松市9.7‰、丸亀市9.3‰などが高く、東かがわ市4.7‰、小豆島町5.7‰、琴平町6.0‰などが低くなっている。また、死亡率は直島町17.1‰、小豆島町16.0‰、琴平町15.9‰などが高く、宇多津町7.4‰、高松市9.3‰、丸亀市9.7‰などが低くなっている。

(図11、第4表参照)

図11 市町別自然増加率(平成21年)



(3) 社会動態

① 社会動態の推移

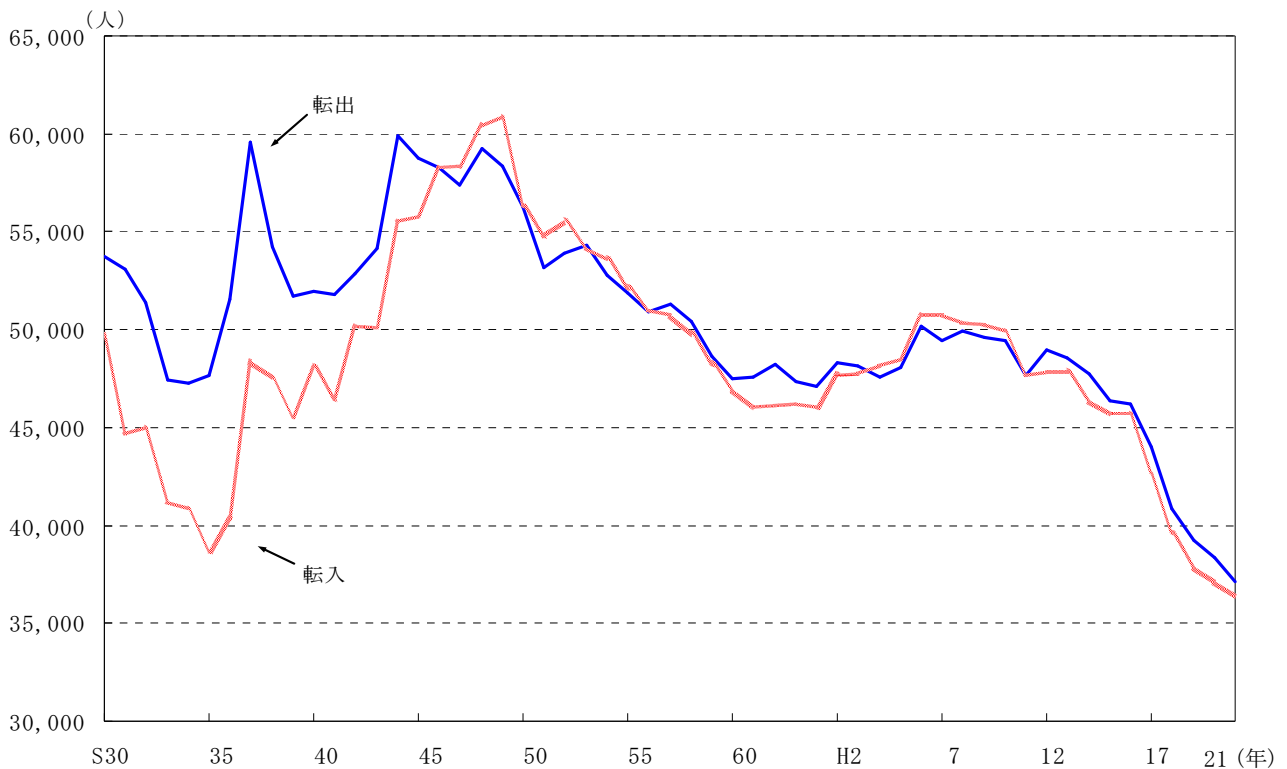
○ 10年連続の転出超過

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、臨海工業地帯の造成による雇用機会の増大等により、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となり、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。

その後、しばらくは転入超過が続いたが、平成12年からは三たび転出超過に転じており、平成21年も694人の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移(昭和30年～平成21年)



② 平成21年の社会動態

○ 転入者数、転出者数とも過去最少

平成21年の社会動態は694人の減少(転出超過)となり、平成12年以来10年連続の転出超過となった。その内訳は、転入36,437人(県内13,825人、県外22,244人、不明368人)、転出37,131人(県内13,878人、県外23,044人、不明209人)で、前年に比べ転入者数は671人減少、転出者数は1,199人減少となり、転入者・転出者数とも過去最少となっている。この結果、平成21年の転入率は36.4%、転出率は37.1%、社会増加率は△0.7%となり、前年に比べ転入率は0.6ポイント、転出率は1.1ポイントそれぞれ低下したが、社会増加率は0.5ポイント上昇した。

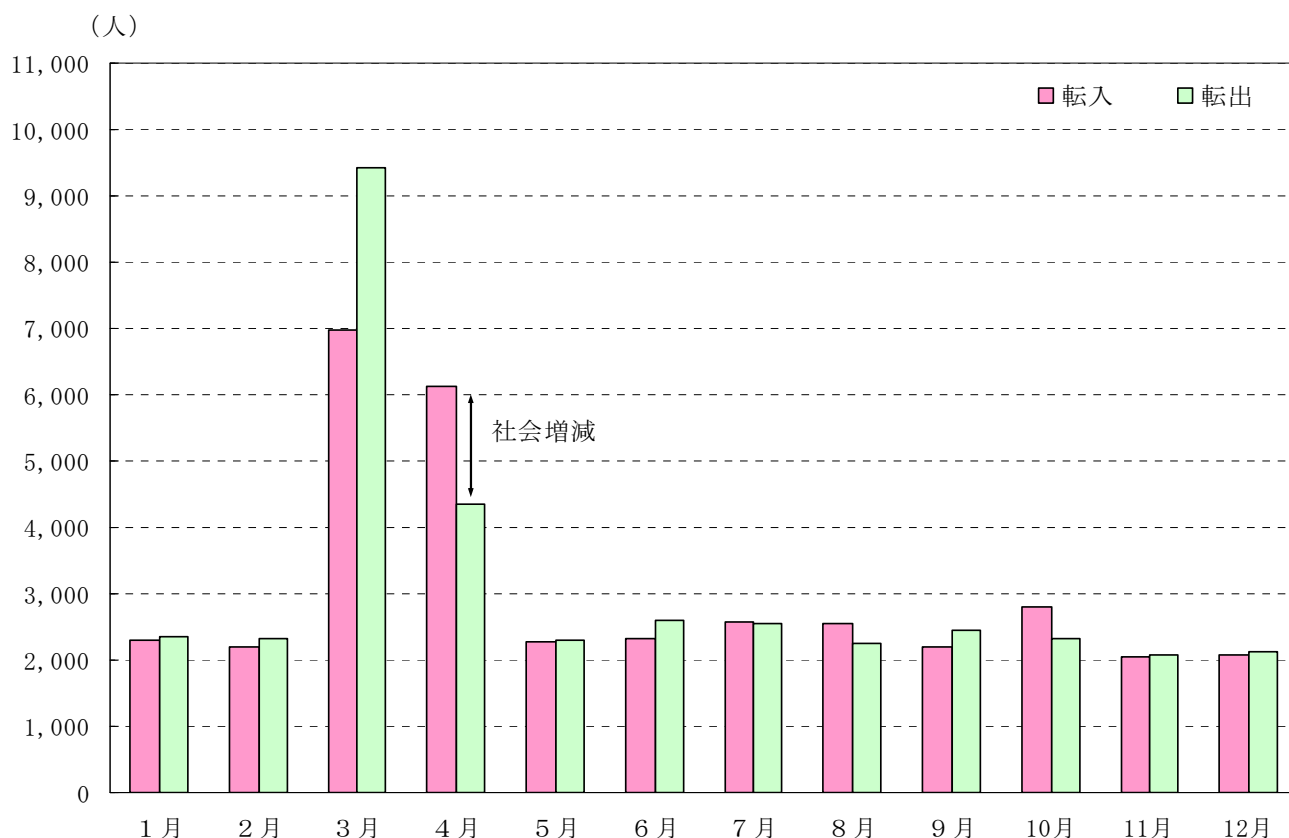
男女別にみると、転入は男性19,645人、女性16,792人で性比は117.0、転出は男性19,948人、女性17,183人で性比は116.1である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では転入は男性が多く、転出は女性の方が多い。また県外移動では転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月(転入6,964人、転出9,430人)と4月(転入6,120人、転出4,339人)が多く、この2箇月で年間の移動総数(県内移動の転入と県外移動の合計)の37.8%を占めている。

なお、転入を日本人と外国人に分けてみると、日本人が33,457人、外国人が2,980人となっており、前年に比べ日本人が675人減少し、外国人が4人増加している。

(図13、第4表、第5表参照)

図13 月別社会動態(平成21年)



③ 地域別人口移動状況

○ 転入前住所地・転出後住所地ともに愛媛県が最も多い

平成21年の県外移動者は45,288人(転入22,244人、転出23,044人)で、前年に比べ転入で607人、転出で1,119人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地进行地域別にみると、転入前住所地では四国5,583人(県外転入者に対する割合25.1%)が最も多く、近畿4,448人(同20.0%)、関東3,312人(同14.9%)の順になっている。また、転出後住所地では近畿5,110人(県外転出者に対する割合22.2%)が最も多く、四国4,845人(同21.0%)、関東4,244人(同18.4%)の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県2,630人(県外転入者に対する割合11.8%)が最も多く、大阪府2,081人(同9.4%)、徳島県1,664人(同7.5%)などがこれに続いている。また、転出後住所地では愛媛県2,443人(県外転出者に対する割合10.6%)が最も多く、大阪府2,435人(同10.6%)、東京都2,022人(同8.8%)などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地在外国外である者は、それぞれ2,555人(県外転入者に対する割合11.5%)、2,425人(県外転出者に対する割合10.5%)となっている。

(図14、図15、第6表参照)

図14 県外転入者の転入前住所地割合

(平成21年)

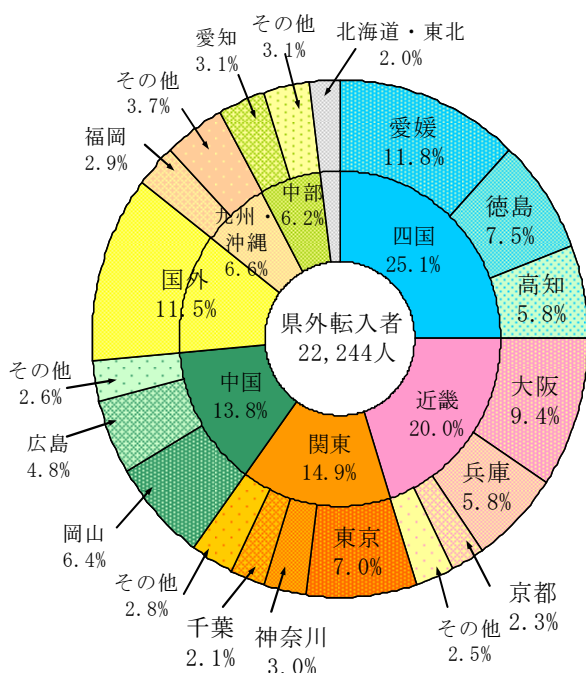
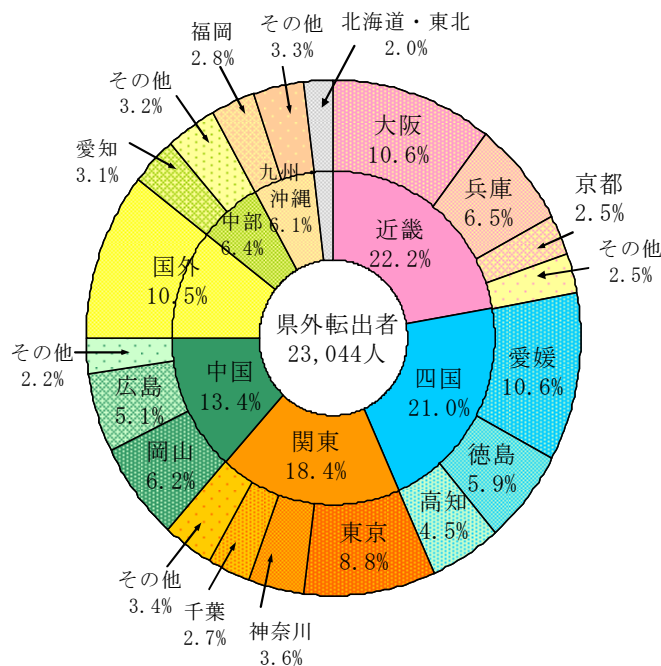


図15 県外転出者の転出後住所地割合

(平成21年)



④ 年齢別人口移動状況

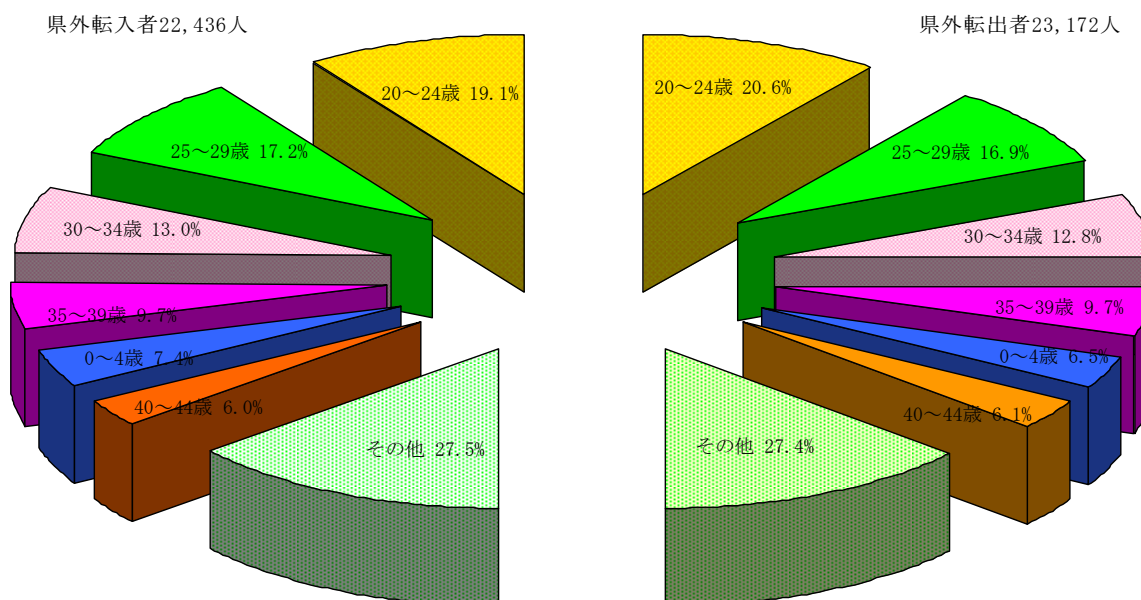
○ 若年層の県外社会減が大きく縮小

平成20年10月から平成21年9月までの1年間の人口移動を年齢(5歳階級)別にみると、移動総数(県内転入と県外移動の合計)59,500人のうち20～24歳が10,826人(移動総数に占める割合18.2%)で最も多く、次いで25～29歳が10,368人(同17.4%)、30～34歳が8,098人(同13.6%)の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の49.2%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も比較的多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が4,296人(県外転入者に占める割合19.1%)で最も多く、25～29歳が3,866人(同17.2%)、30～34歳が2,927人(同13.0%)の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が4,764人(県外転出者に占める割合20.6%)で最も多く、25～29歳が3,921人(同16.9%)、30～34歳が2,958人(同12.8%)の順になっている。

また、県外転入と県外転出の差をみると、20～24歳(△468人)が最も多く、以下、15～19歳(△120人)、10～14歳(△100人)などと続いています。前年と比べると、全体の県外社会減の減少幅はほぼ半分になり縮小しており、特に若年層で大きく縮小しています。

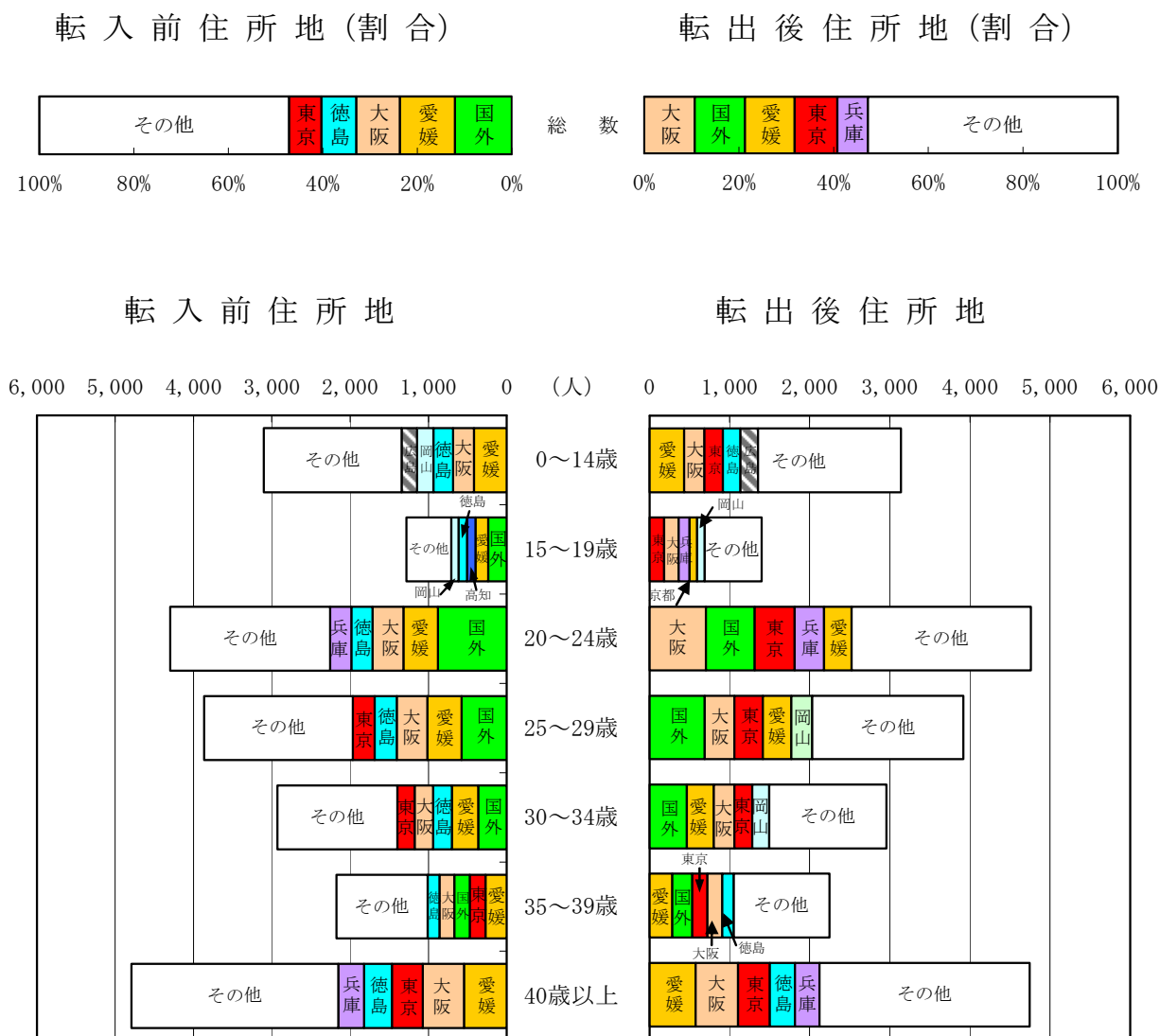
図16 県外移動者の年齢別割合 (平成20年10月～21年9月)



また、県外移動者(国外を除く。)の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県、東京都などが多く、転出者は大阪府、愛媛県、東京都、兵庫県などが多くなっている。15～19歳の転入者では、四国内の3県や岡山県が多いが、転出者は東京都、大阪府、兵庫県などの大都市が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などが多く、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などが多くなっている。40歳以上では、転入・転出者とも愛媛県、大阪府、東京都、徳島県が多くなっている。

(図16、図17、第7表、第8表参照)

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地 (平成20年10月～21年9月)



⑤ 市町別社会動態

○ 社会増加は高松市、丸亀市など3市2町

平成21年の社会動態を市郡別にみると、市部で325人、郡部で369人の社会減少となっており、社会増加率はそれぞれ△0.4‰、△2.3‰であった。

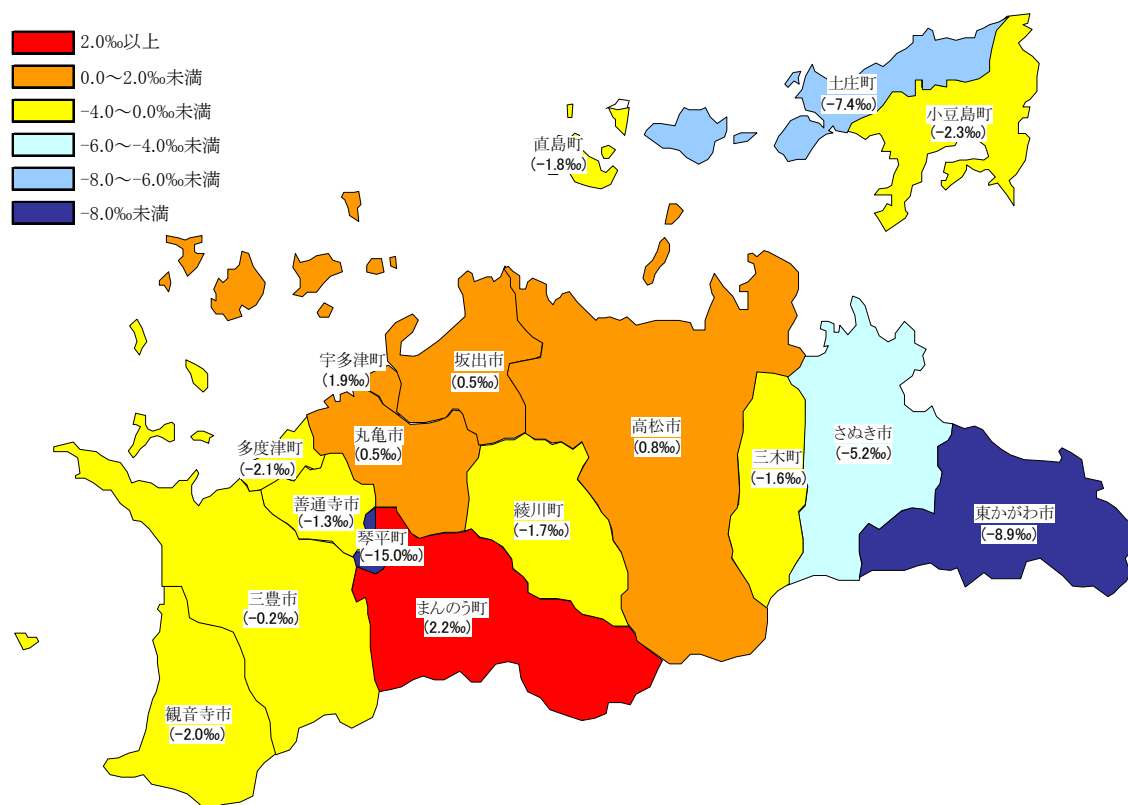
市町別にみると、社会増加は高松市(352人)、丸亀市(57人)、まんのう町(42人)など3市2町で、社会減少は東かがわ市(△302人)、さぬき市(△278人)、琴平町(△151人)など5市7町となっている。

社会増加率はまんのう町が2.2‰と最も高く、次いで宇多津町1.9‰、高松市が0.8‰などとなっている。一方、社会減少率は琴平町が△15.0‰と最も高く、次いで、東かがわ市△8.9‰、土庄町△7.4‰などとなっている。

県内・県外別に転入率・転出率をみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町43.4‰、善通寺市21.4‰、琴平町21.3‰などで、県外からの転入率が高いのは宇多津町39.1‰、善通寺市34.5‰、直島町33.0‰などとなっている。また、県内への転出率が高いのは宇多津町44.2‰、琴平町28.7‰、善通寺市24.1‰などで、県外への転出率が高いのは宇多津町36.9‰、直島町35.9‰、善通寺市33.4‰などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増加率 (平成21年)



3 世 帯

(1) 世帯数の推移

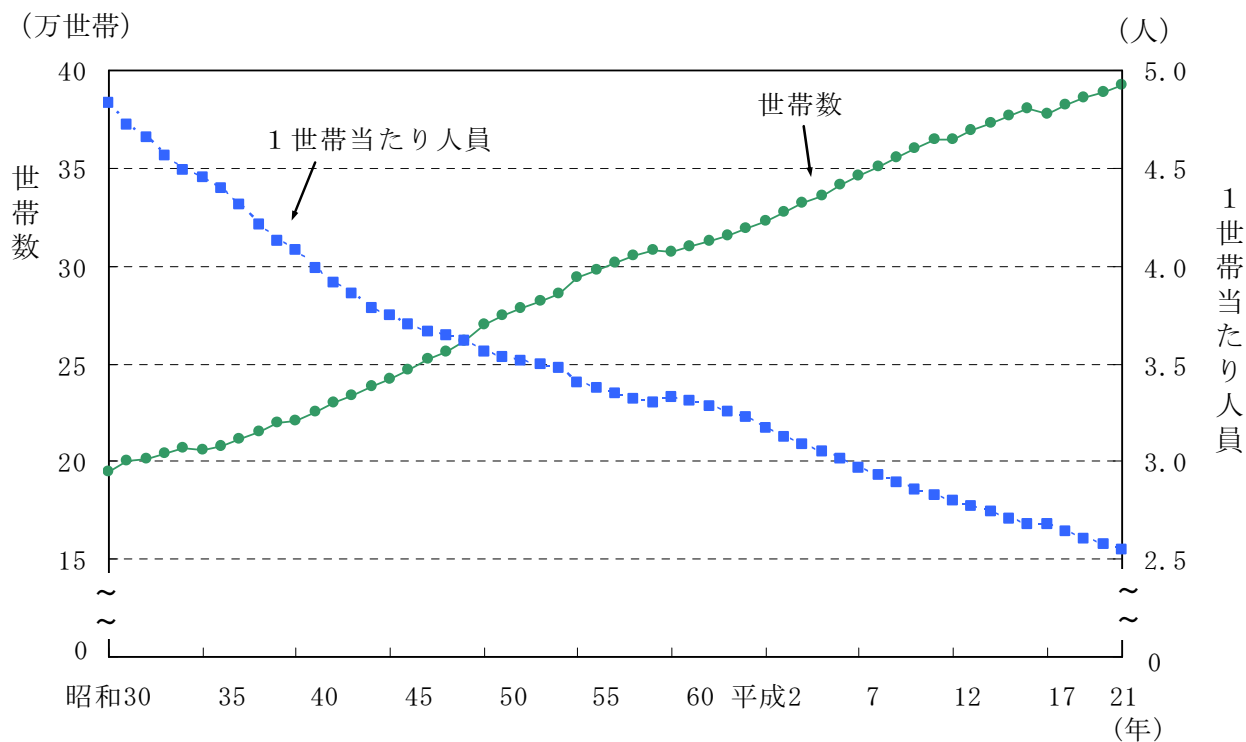
○ 増加が続く世帯数 平成 21 年は 39 万 2 千世帯

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.5%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。

その後も着実に増加し、昭和57年に30万世帯を突破した後、昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示すようになった。平成12年から人口が減少に転じても、現在まで増加傾向は続いており、平成21年10月1日現在の世帯数は39万2千世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成21年、各年10月1日)



(2) 平成21年の世帯数

○ 増加率は昨年を下回る

平成21年1年間の世帯増加数は2,851世帯で、増加率は7.3%となった。前年に比べ増加数は517世帯縮小し、増加率は1.4ポイント低下した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,566世帯)の増加が最も多く、10月(426世帯)、7月(305世帯)がこれに続いているが、3月(△142世帯)、1月(△123世帯)、9月(△49世帯)は減少している。

市町別にみると、宇多津町、高松市など5市6町で増加しており、増加率が高いのは宇多津町18.2%、高松市10.9%、綾川町9.3%などとなっている。一方、低いのは、琴平町△15.3%、土庄町△5.2%、東かがわ市△4.2%などとなっている。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

○ 縮小が進む世帯規模 1世帯あたり2.55人に

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和41年に4人を下回り(3.99人)、その後平成7年には3人を下回った(2.97人)。以降も縮小が続き、平成21年10月1日現在で2.55人となり、ますます世帯の小規模化が進んでいる。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.19人、宇多津町2.28人、土庄町2.32人などとなっており、最も多いのは、まんのう町2.98人となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成21年10月1日現在)

